

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都市知事		平成 29年7月21日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKAオフィスタワー22階		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） グンゼ株式会社 代表取締役社長 廣地 厚					
主たる業種	ニット製下着製造業						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	製造設備等のLNG及び電力の使用効率の向上などによりCO2排出量を4%減少させる。						
計画を推進するための体制	EMSの推進体制における環境委員会などにより、目標対実績及び計画進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	10,242.3 トン	9,397.4 トン	8,608.4 トン	7,454.2 トン	-17.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	11,123.7 トン	4,397.4 トン	3,608.4 トン	871.8 トン	-73.4 パーセント	
実績に対する自己評価		ボイラーの台数制御や低温排水の熱エネルギー活用などで全体として削減できた					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量kg)	5.79	5.71	5.63	5.40	-3.63 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		染色時間の短縮や染色機充填率アップ等による稼働時間削減などで生産性が向上したことにより削減できた					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		68.0 パーセント	68.0 パーセント	84.0 パーセント	84.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	川水熱交換後の低温水を貯水槽へリターン					
	(27)年度	繊維空調を井水冷房					
	(28)年度	染色充填率アップによる生産性向上					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	工場が公共交通機関の少ない地域に立地のうえ、変則勤務、不規則な早出残業が多々あり、自動車通勤を控えさせられる状況にない					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都モデルフォレストに参加						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	16,582.4 トン	5,000.0 トン	5,000.0 トン	6,582.4 トン			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計店単である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。